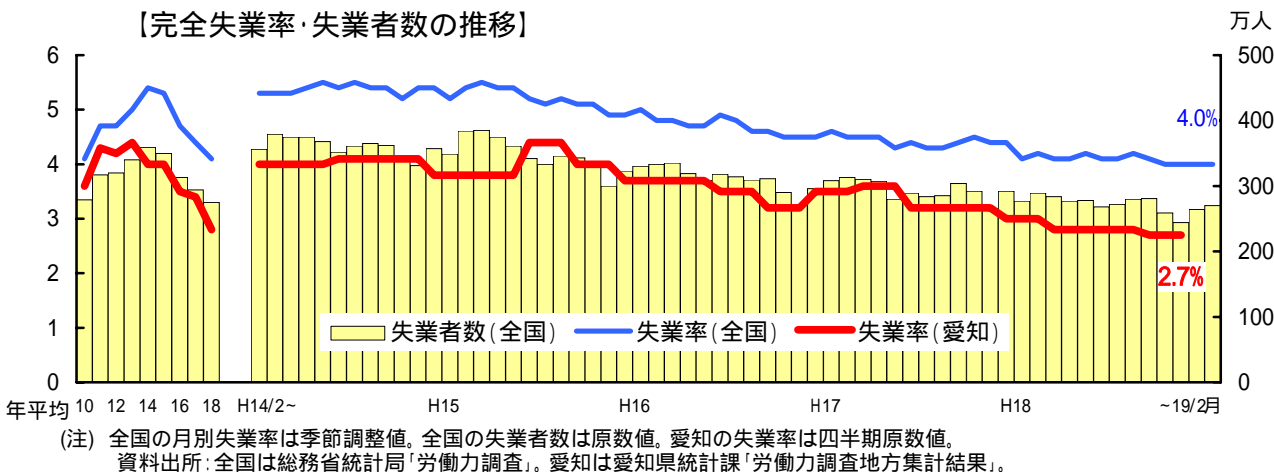
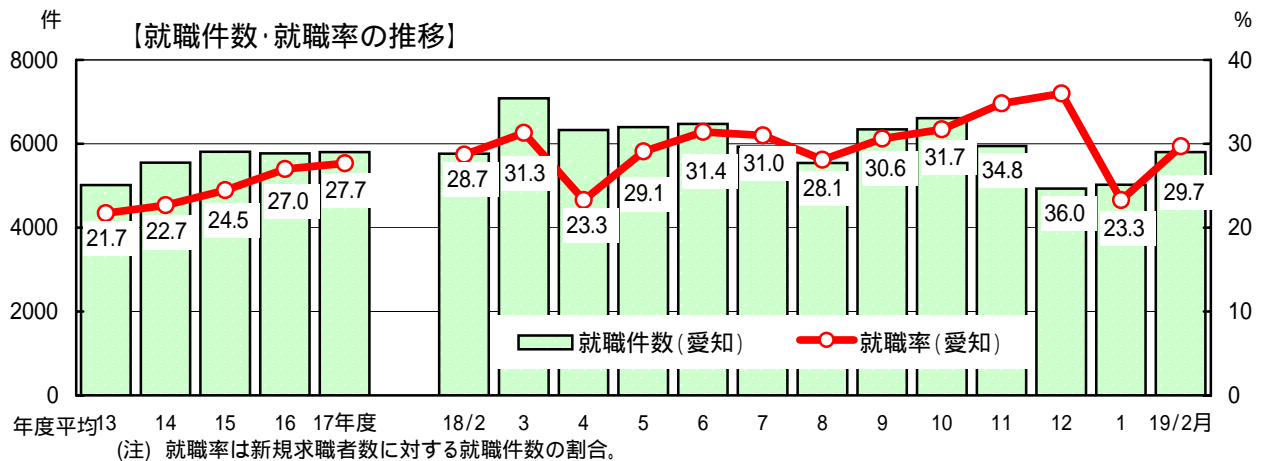
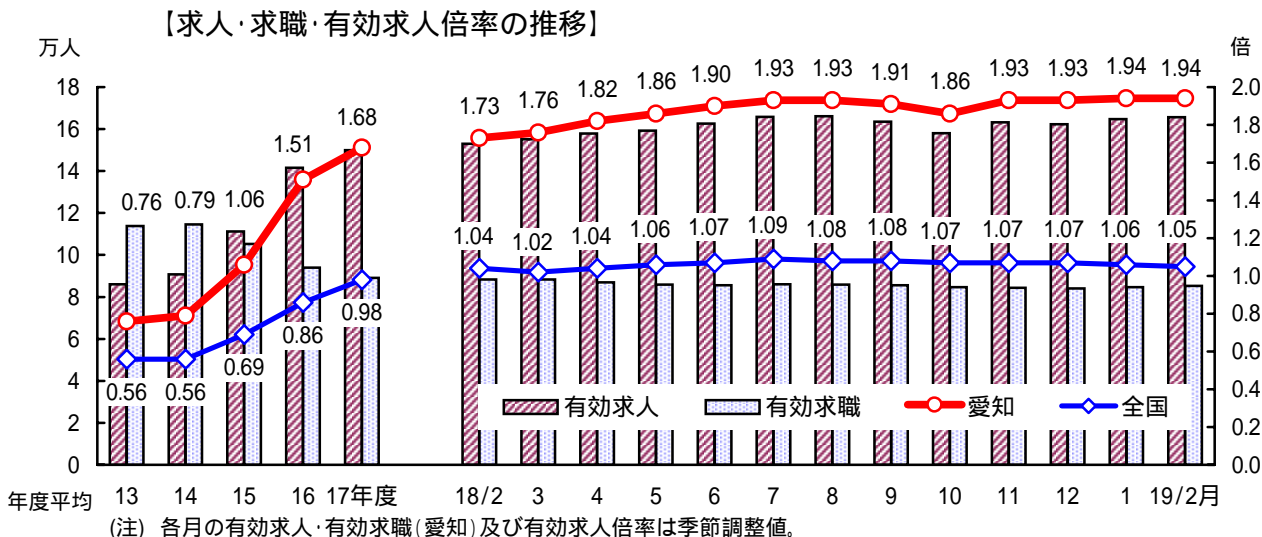


平成19年2月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5504
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(2月)は、**1.94倍**で、前月と同率。
 全国(2月)の有効求人倍率は、**1.05倍**で、前月に比べ**0.01ポイント**低下。
 全国(2月)の完全失業率は**4.0%**で、前月と同水準。
 全国(2月)の完全失業者は**270万人**と、前年同月に比べ**7万人**減少。



< 平成19年2月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに増加したが、求人数の増加(前月比0.6%増)と求職者数の増加(前月比0.7%増)が同程度であったため、前月(19年1月)と同率で、1.94倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに増加したが、求人数の増加(前月比12.6%増)が求職者数の増加(前月比2.5%増)を上回ったことから、前月の2.79倍から0.28ポイント上昇し、3.07倍となった。【表1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ12.8%増となった。(15か月連続増)【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、飲食店・宿泊業(39.1%増)、情報通信業(34.8%増)、医療・福祉(30.3%増)、サービス業(22.8%増)、卸売・小売業(11.1%増)、建設業(0.5%増)、金融・保険業(0.4%増)でいずれも増加したが、製造業(10.2%減)、運輸業(1.6%減)はいずれも減少した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、木材・木製品製造業(26.9%増)、プラスチック製品製造業(17.2%増)、鉄鋼業(12.9%増)、食料品製造業(8.9%増)、電気機械器具製造業(7.0%増)、金属製品製造業(0.0%増)でいずれも増加したが、窯業・土石製品製造業(33.3%減)、印刷・同関連業(30.2%減)、情報通信機械器具製造業(27.6%減)、輸送用機械器具製造業(18.8%減)、一般機械器具製造業(11.0%減)、繊維工業(10.1%減)はいずれも減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ7.5%増となった。(13か月連続増)【表3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比2.7%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者(17.3%減)、無業者(9.4%減)、事業主都合離職者(8.7%減)、自己都合離職者(5.8%減)でいずれも減少したが、在職者(7.5%増、23か月連続増)は増加した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.1%減となった。(52か月連続減)【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については5,803件で、前年同月比0.7%増となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は29.7%と、前年同月に比べ1.0ポイント上昇した。【表1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比9.1%減となった。(60か月連続減)【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成19年 2月	平成19年 1月	平成18年 2月				
全 数	新規求職者数	19,532 人	21,554 人	20,079 人	9.4 %	2.7 %	2.5 %	
	月間有効求職者数	79,656	78,212	83,062	1.8	4.1	0.7	
	新規求人数	65,235	63,526	57,831	2.7	12.8	12.6	
	月間有効求人数	170,793	167,648	158,946	1.9	7.5	0.6	
	新規 求人倍率	季節調整値	3.07 倍	2.79 倍	2.76 倍			0.28 ポ
		原数値	3.34	2.95	2.88	0.39 ポ	0.46 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.94	1.94	1.73			0.00
		原数値	2.14	2.14	1.91	0.00	0.23	
	就職件数	5,803 件	5,024 件	5,765 件	15.5 %	0.7 %		
	就職率	29.7 %	23.3 %	28.7 %	6.4 ポ	1.0 ポ		
一 般	新規求職者数	14,301 人	15,529 人	14,881 人	7.9 %	3.9 %		
	月間有効求職者数	58,468	57,305	62,245	2.0	6.1		
	新規求人数	47,321	47,310	41,946	0.0	12.8		
	月間有効求人数	125,961	123,833	116,643	1.7	8.0		
	新規求人倍率	原数値	3.31 倍	3.05 倍	2.82 倍	0.26 ポ	0.49 ポ	
		有効求人倍率	2.15	2.16	1.87	0.01	0.28	
	就職件数	4,176 件	3,612 件	4,183 件	15.6 %	0.2 %		
パ ー ト	新規求職者数	5,231 人	6,025 人	5,198 人	13.2 %	0.6 %		
	月間有効求職者数	21,188	20,907	20,817	1.3	1.8		
	新規求人数	17,914	16,216	15,885	10.5	12.8		
	月間有効求人数	44,832	43,815	42,303	2.3	6.0		
	新規求人倍率	原数値	3.42 倍	2.69 倍	3.06 倍	0.73 ポ	0.36 ポ	
		有効求人倍率	2.12	2.10	2.03	0.02	0.09	
	就職件数	1,627 件	1,412 件	1,582 件	15.2 %	2.8 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 平成18年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成19年 2月	平成19年 1月	平成18年 2月		
常 用	新規求職者数	19,525 人	21,541 人	20,071 人	9.4 %	2.7 %
	月間有効求職者数	79,628	78,181	83,034	1.9	4.1
	新規求人数	61,682	59,056	54,774	4.4	12.6
	月間有効求人数	160,714	155,390	149,207	3.4	7.7
	就職件数	5,585 件	4,754 件	5,559 件	17.5	0.5
	充足数	6,545 人	5,622 人	6,637 人	16.4	1.4
	新規求人倍率	3.16 倍	2.74 倍	2.73 倍	0.42 ポ	0.43 ポ
	有効求人倍率	2.02	1.99	1.80	0.03	0.22
	就職率	28.6 %	22.1 %	27.7 %	6.5	0.9
	充足率	10.6	9.5	12.1	1.1	1.5
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	14,300 人	15,526 人	14,878 人	7.9 %	3.9 %
	月間有効求職者数	58,462	57,296	62,233	2.0	6.1
	新規求人数	45,356	44,672	39,972	1.5	13.5
	月間有効求人数	120,091	116,996	110,351	2.6	8.8
	就職件数	4,132 件	3,549 件	4,125 件	16.4	0.2
	充足数	5,064 人	4,377 人	5,161 人	15.7	1.9
	新規求人倍率	3.17 倍	2.88 倍	2.69 倍	0.29 ポ	0.48 ポ
	有効求人倍率	2.05	2.04	1.77	0.01	0.28
	就職率	28.9 %	22.9 %	27.7 %	6.0	1.2
	充足率	11.2	9.8	12.9	1.4	1.7
正 社 員	新規求人数	28,611 人	30,149 人	27,478 人	5.1 %	4.1 %
	月間有効求人数	80,235	78,105	79,751	2.7	0.6
	就職件数	3,633 件	3,113 件	3,603 件	16.7	0.8
	充足数	3,932 人	3,311 人	3,904 人	18.8	0.7
	有効求人倍率	1.37 倍	1.36 倍	1.28 倍	0.01 ポ	0.09 ポ
	充足率	13.7 %	11.0 %	14.2 %	2.7	0.5

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人者数をパートタイムを除く月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成19年2月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,605	0.5	3,331	0.3	3,275	0.6	274	2.6	
製造業	11,344	10.2	9,119	11.3	8,605	11.0	2,225	5.7	
食料品製造業	903	8.9	416	6.1	413	15.0	487	11.4	
繊維工業	151	10.1	120	10.1	106	1.9	31	47.5	
木材・木製品製造業	132	26.9	103	21.2	103	21.2	29	52.6	
印刷・関連業	271	30.2	209	27.9	209	27.9	62	36.7	
プラスチック製品製造業	675	17.2	490	27.3	490	27.3	185	3.1	
窯業・土石製品製造業	279	33.3	222	32.9	214	24.4	57	34.5	
鉄鋼業	306	12.9	281	10.2	281	10.2	25	56.3	
金属製品製造業	760	0.0	573	1.8	567	0.9	187	5.1	
一般機械器具製造業	1,389	11.0	1,198	10.3	1,176	10.9	191	15.1	
電気機械器具製造業	504	7.0	365	10.6	363	10.7	139	1.4	
情報通信機械器具製造業	669	27.6	621	27.9	457	31.4	48	23.8	
輸送用機械器具製造業	3,257	18.8	2,904	21.3	2,637	22.5	353	10.3	
情報通信業	2,281	34.8	2,135	36.5	2,029	38.6	146	14.1	
情報サービス業	2,058	34.7	1,996	39.8	1,897	42.6	62	38.0	
運輸業	4,696	1.6	3,951	13.4	3,883	14.9	745	42.1	
卸売・小売業	7,537	11.1	4,625	18.5	4,493	18.0	2,912	1.0	
金融・保険業	568	0.4	385	1.3	370	0.0	183	1.6	
飲食店、宿泊業	5,607	39.1	2,311	42.8	2,304	42.4	3,296	36.5	
医療、福祉	6,129	30.3	3,150	28.8	3,142	29.7	2,979	31.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,872	35.0	1,322	44.5	1,315	45.3	1,550	27.8	
サービス業(他に分類されないもの)	21,016	22.8	16,973	21.9	15,946	23.3	4,043	26.5	
その他の事業サービス業	14,075	26.1	11,563	22.7	10,702	25.2	2,512	43.9	
計	65,235	12.8	47,321	12.8	45,356	13.5	17,914	12.8	
規模別	4人以下	5,328	8.6	3,844	11.4	3,722	11.2	1,484	2.2
	5～29人	24,847	9.1	17,256	7.4	16,464	7.9	7,591	13.2
	30～99人	18,952	17.7	13,691	19.9	13,410	21.8	5,261	12.4
	100～299人	10,537	16.8	8,389	20.1	8,066	19.8	2,148	5.4
	300～499人	1,934	67.6	1,479	68.6	1,374	67.8	455	64.3
	500～999人	2,134	62.0	1,457	53.9	1,335	55.8	677	83.0
	1000人以上	1,503	41.4	1,205	45.3	985	49.4	298	17.7

注1 一般には臨時・季節を含み、また主要産業であるため、全産業計とは一致しない。

注2 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注3 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
13年度	23,123	10.3	31,718	1.1	113,727	7.3	85,963	1.8	1.37	0.13	0.76	0.04	5,018	5.2
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年2月	20,079	4.6	57,831	11.7	83,062	1.1	158,946	4.0	2.88	0.18	1.91	0.09	5,765	6.2
3月	22,651	2.6	56,034	2.4	87,189	0.9	161,336	4.5	2.47	0.01	1.85	0.10	7,087	3.5
4月	27,206	4.3	55,346	0.8	91,042	2.3	157,649	5.3	2.03	0.10	1.73	0.12	6,327	7.5
5月	21,995	0.6	52,546	17.1	91,672	3.4	151,562	6.1	2.39	0.36	1.65	0.14	6,397	5.0
6月	20,608	1.2	57,765	7.2	90,460	4.2	154,718	8.3	2.80	0.22	1.71	0.20	6,470	7.6
7月	19,138	0.9	56,502	8.1	88,531	3.2	155,807	11.7	2.95	0.19	1.76	0.24	5,928	11.1
8月	19,699	2.1	58,246	16.3	88,001	3.3	158,980	10.8	2.96	0.47	1.81	0.23	5,539	3.7
9月	20,708	4.2	59,175	0.5	87,368	4.0	163,245	7.9	2.86	0.14	1.87	0.21	6,345	2.6
10月	20,849	8.3	62,099	5.8	87,267	5.4	168,341	7.0	2.98	0.40	1.93	0.22	6,609	3.2
11月	17,103	6.8	64,165	29.7	83,462	5.8	172,500	11.7	3.75	1.05	2.07	0.33	5,946	1.1
12月	13,711	1.4	51,940	3.1	76,317	4.8	163,895	11.4	3.79	0.07	2.15	0.31	4,932	4.2
19年1月	21,554	1.2	63,526	8.4	78,212	4.2	167,648	11.4	2.95	0.26	2.14	0.30	5,024	6.6
2月	19,532	2.7	65,235	12.8	79,656	4.1	170,793	7.5	3.34	0.46	2.14	0.23	5,803	0.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成19年2月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
名古屋	7,407	4.6	31,823	25.4	30,405	5.3	79,002	12.0	4.30	1.03	2.60	0.40	1,817	2.3
尾張	5,525	4.4	15,565	7.9	23,659	6.0	39,817	6.1	2.82	0.32	1.68	0.19	1,727	0.9
西三河	3,917	0.8	12,578	0.4	15,900	2.0	37,624	4.5	3.21	0.01	2.37	0.15	1,250	2.3
東三河	2,683	3.7	5,269	2.3	9,692	1.6	14,350	3.5	1.96	0.12	1.48	0.08	1,009	3.8

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成19年2月	平成19年1月	平成18年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成19年2月	平成19年1月					
中高年齢者の新規求職者数			6,094	7,020	6,228	13.2%	2.2%
中高年齢者の月間有効求職者数			28,822	28,860	29,996	0.1%	3.9%
うち中高年齢者数			18,108	18,228	18,777	0.7%	3.6%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			36.2%	36.9%	36.1%	0.7P	0.1P
うち中高年齢者の占める割合			22.7%	23.3%	22.6%	0.6P	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成																
13年度	21,227	10.2	17,871	10.3	1,347	6.4	4,712	25.9	11,367	6.0	1,424	27.9	1,929	1.1		
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6		
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2		
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8		
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2		
18年 2月	14,878	3.4	10,260	0.4	434	18.9	1,953	7.4	7,637	2.5	3,196	18.8	1,422	2.2		
3月	16,828	2.6	11,744	0.1	424	26.9	2,448	3.2	8,620	0.8	3,380	19.9	1,704	6.8		
4月	18,914	6.6	14,875	8.2	931	28.8	3,440	14.8	10,177	4.1	2,409	9.4	1,630	11.3		
5月	15,652	1.1	11,640	4.4	408	30.6	2,331	10.1	8,608	1.5	2,661	18.7	1,351	5.0		
6月	14,874	1.7	10,746	5.7	359	27.8	2,195	13.6	7,951	1.8	2,891	18.4	1,237	4.3		
7月	14,076	0.0	10,287	3.7	397	19.1	2,185	3.3	7,480	2.8	2,738	18.4	1,051	2.7		
8月	14,407	4.5	10,388	7.6	353	32.2	1,976	4.4	7,867	6.7	2,970	6.8	1,049	1.3		
9月	14,766	6.6	10,943	8.9	353	30.2	2,194	6.5	8,176	8.1	2,739	3.2	1,084	6.2		
10月	15,066	10.1	11,312	13.7	465	31.0	2,199	35.1	8,446	3.8	2,679	14.2	1,075	17.4		
11月	12,390	8.6	9,099	10.9	345	16.7	1,742	24.3	6,812	6.6	2,341	7.5	950	18.7		
12月	10,192	0.3	7,231	4.8	324	4.4	1,549	18.7	5,192	0.1	2,185	17.3	776	9.8		
19年 1月	15,526	3.2	11,013	6.5	453	7.7	2,107	13.1	8,247	4.2	3,300	7.9	1,213	0.4		
2月	14,300	3.9	9,576	6.7	359	17.3	1,784	8.7	7,192	5.8	3,435	7.5	1,289	9.4		
構成比	-	-	67.0%	2.0P	2.5%	0.4P	12.5%	0.6P	50.3%	1.0P	24.0%	2.5P	9.0%	0.6P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況						給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
13年度	99,962	0.3	33,190	8.3	31,759	7.8	2,115,186	0.7	10,762	6.2	9,246	7.2	52,932	3.8
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
18年 2月	101,730	0.6	33,545	1.4	32,186	2.9	2,291,911	2.3	7,221	1.5	6,156	6.7	26,313	3.8
3月	101,820	0.5	40,655	4.1	39,839	0.8	2,292,293	2.2	7,777	4.9	5,679	14.0	25,195	8.7
4月	101,953	0.6	102,756	8.5	67,603	4.7	2,327,166	2.4	11,863	11.1	5,588	10.2	23,754	7.9
5月	102,125	0.7	66,579	26.3	38,130	5.5	2,355,785	2.9	8,960	2.9	8,786	0.3	25,585	5.3
6月	102,236	0.8	40,605	1.0	34,307	1.8	2,363,721	3.1	7,284	7.0	6,280	10.0	27,175	9.0
7月	102,392	0.9	36,561	3.5	37,011	5.1	2,364,273	3.1	7,198	3.7	5,858	10.1	27,392	8.5
8月	102,497	1.1	35,093	8.6	36,610	7.0	2,363,253	3.2	7,673	2.4	8,202	3.0	30,072	7.1
9月	101,953	0.9	37,233	5.4	38,912	4.8	2,361,055	3.3	7,600	4.5	5,566	10.3	27,270	10.1
10月	102,235	1.0	42,001	4.5	41,036	1.4	2,361,032	3.3	8,115	13.9	6,036	4.0	27,226	5.2
11月	102,426	1.1	40,154	5.4	32,188	4.1	2,368,591	3.2	6,392	12.6	6,505	19.5	26,529	8.4
12月	102,577	1.1	36,028	12.1	29,722	3.7	2,374,714	3.4	4,823	4.5	5,398	9.8	25,022	9.9
19年 1月	102,714	1.1	32,415	4.8	38,093	5.2	2,369,353	3.4	7,698	2.4	5,105	0.7	24,551	10.3
2月	102,913	1.2	34,646	3.3	33,155	3.0	2,371,013	3.5	6,560	9.2	5,984	2.8	23,920	9.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 短時間労働被保険者を含む。
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

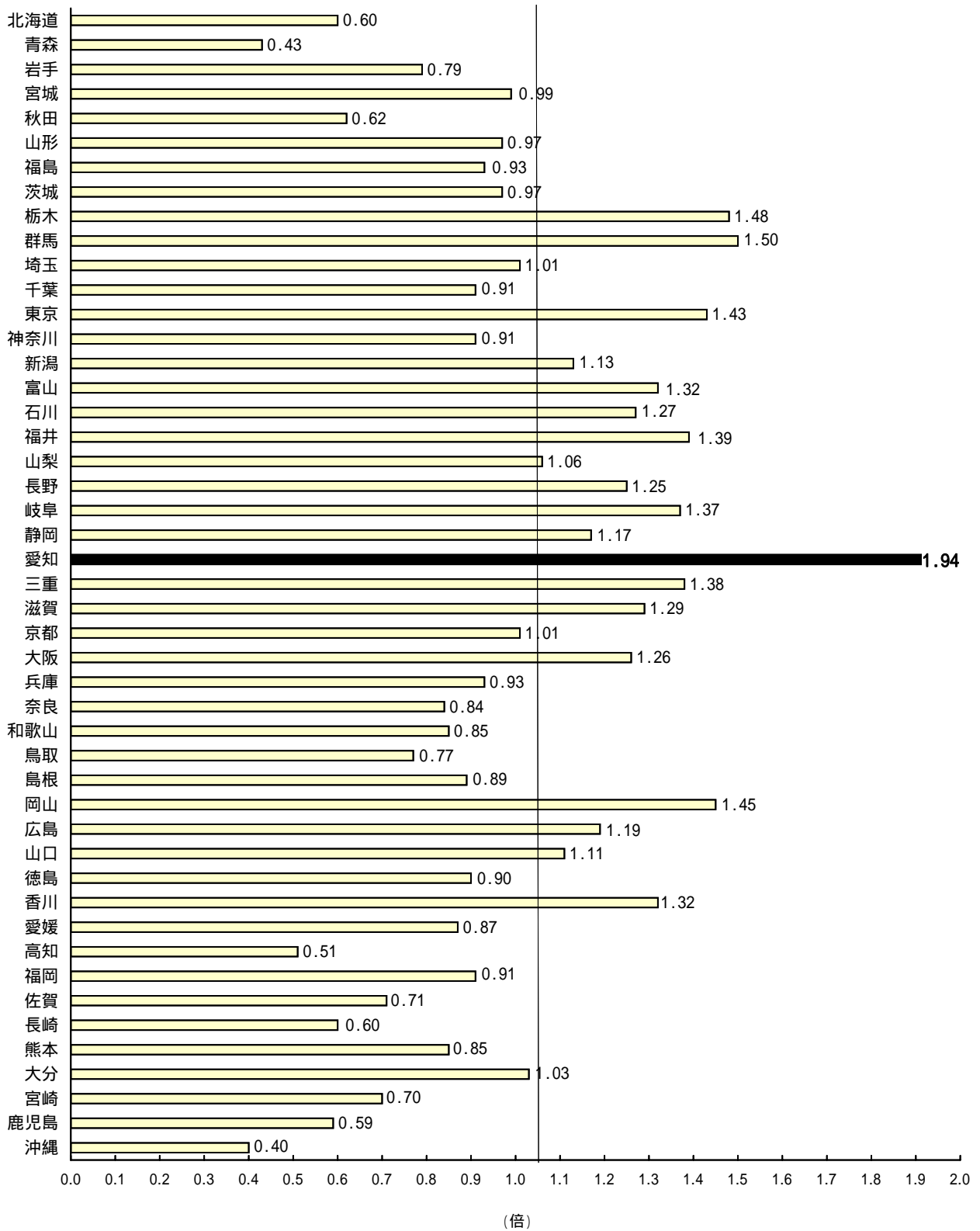
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	
数 値	平成14年	1.35	0.75	156	4.0
	15年	1.65	0.96	155	4.0
	16年	2.21	1.40	138	3.5
	17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	18年 2月	2.76	1.73	115	3.0
	3月	2.66	1.76		
	4月	2.89	1.82		
	5月	2.91	1.86	108	2.8
	6月	2.92	1.90		
	7月	2.91	1.93		
	8月	2.88	1.93	112	2.8
	9月	2.65	1.91		
	10月	2.88	1.86		
	11月	3.25	1.93	105	2.7
	12月	2.87	1.93		
	19年 1月	2.79	1.94		
2月	3.07	1.94	-	-	
増 減 率 (差)	平成14年	0.08	0.04	9.8	0.4
	15年	0.30	0.21	0.6	0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	18年	0.25	0.18	16.7	0.6
	18年 2月	0.12	0.06	14.2	0.5
	3月	0.10	0.03		
	4月	0.23	0.06		
	5月	0.02	0.04	23.9	0.8
	6月	0.01	0.04		
	7月	0.01	0.03		
	8月	0.03	0.00	11.8	0.4
	9月	0.23	0.02		
	10月	0.23	0.05		
	11月	0.37	0.07	16.0	0.5
	12月	0.38	0.00		
	19年 1月	0.08	0.01		
2月	0.28	0.00	-	-	

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数 値	平成14年	0.93	0.54	359	5.4
	15年	1.07	0.64	350	5.3
	16年	1.29	0.83	313	4.7
	17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	18年 2月	1.56	1.04	277	4.1
	3月	1.51	1.02	289	4.2
	4月	1.53	1.04	284	4.1
	5月	1.61	1.06	277	4.1
	6月	1.58	1.07	278	4.2
	7月	1.58	1.09	268	4.1
	8月	1.60	1.08	272	4.1
	9月	1.57	1.08	280	4.2
	10月	1.53	1.07	281	4.1
	11月	1.60	1.07	259	4.0
	12月	1.60	1.07	244	4.0
	19年 1月	1.51	1.06	264	4.0
2月	1.51	1.05	270	4.0	
増 減 率 (差)	平成14年	0.08	0.05	5.6	0.4
	15年	0.14	0.10	2.5	0.1
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3
	18年	0.10	0.11	6.5	0.3
	18年 2月	0.00	0.01	10.1	0.3
	3月	0.05	0.02	7.7	0.1
	4月	0.02	0.02	8.4	0.1
	5月	0.08	0.02	9.8	0.0
	6月	0.03	0.01	0.7	0.1
	7月	0.00	0.02	7.3	0.1
	8月	0.02	0.01	4.2	0.0
	9月	0.03	0.00	1.8	0.1
	10月	0.04	0.01	7.6	0.1
	11月	0.07	0.00	11.3	0.1
	12月	0.00	0.00	7.9	0.0
	19年 1月	0.09	0.01	9.6	0.0
2月	0.00	0.01	2.5	0.0	

- (注) 1. 印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料: 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 平成18年12月以前各月の求人倍率、及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成19年2月 全国平均 1.05倍 [原数値 1.11倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成17年		平成18年			
	平成17年平均	平成18年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,922 (0.6)	3,906 (0.4)	3,932 (0.3)	3,861 (0.1)	3,900 (0.8)	3,941 (0.5)	3,923 (0.2)	
就業者	3,790 (0.7)	3,797 (0.2)	3,807 (0.3)	3,746 (0.4)	3,793 (0.1)	3,829 (0.1)	3,818 (0.3)	
雇用者	3,280 (0.9)	3,326 (1.4)	3,313 (0.8)	3,251 (1.4)	3,335 (1.9)	3,369 (1.2)	3,351 (1.1)	
完全失業者	132 (4.3)	110 (16.7)	125 (0.0)	115 (14.2)	108 (23.9)	112 (11.8)	105 (16.0)	
完全失業率	3.4% (0.1P)	2.8% (0.6P)	3.2% (0.0P)	3.0% (0.5P)	2.8% (0.8P)	2.8% (0.4P)	2.7% (0.5P)	
完全失業率(全国)	4.4% (0.3P)	4.1% (0.3P)	4.3% (0.1P)	4.4% (0.3P)	4.2% (0.3P)	4.1% (0.2P)	3.9% (0.4P)	

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成17年		平成18年			
	平成17年平均	平成18年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	
	3,698 (1.0)	3,716 (0.5)	3,716 (0.5)	3,669 (0.4)	3,710 (0.5)	3,742 (0.3)	3,742 (0.7)	
建設業	297 (0.7)	306 (3.0)	287 (14.3)	291 (2.1)	340 (7.3)	300 (1.4)	293 (2.1)	
製造業	1,034 (1.8)	1,042 (0.8)	1,019 (1.4)	1,063 (2.0)	1,051 (3.1)	1,011 (0.0)	1,041 (2.2)	
情報通信業	62 (1.6)	70 (12.9)	67 (28.8)	50 (7.4)	62 (6.1)	92 (53.3)	77 (14.9)	
運輸業	190 (7.3)	199 (4.7)	179 (12.3)	206 (16.4)	194 (4.4)	196 (2.0)	200 (11.7)	
卸売・小売業	642 (0.3)	638 (0.6)	632 (2.4)	652 (3.3)	649 (1.1)	627 (0.8)	624 (1.3)	
金融・保険業	82 (3.8)	83 (1.2)	91 (24.7)	78 (4.0)	78 (2.6)	91 (5.8)	85 (6.6)	
飲食店、宿泊業	216 (4.3)	195 (9.7)	221 (0.0)	164 (14.6)	200 (8.3)	220 (4.8)	198 (10.4)	
医療、福祉	257 (5.8)	288 (12.1)	281 (12.0)	283 (15.0)	275 (3.0)	303 (29.5)	290 (3.2)	
教育、学習支援業	152 (4.8)	149 (2.0)	140 (5.3)	155 (3.3)	144 (4.6)	156 (7.7)	142 (1.4)	
サービス業 (他に分類されないもの)	542 (7.5)	542 (0.0)	569 (8.4)	518 (3.2)	536 (4.1)	533 (8.1)	580 (1.9)	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成17年		平成18年				
	年平均					10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P		
総数	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	3.2 (0.0)	3.0 (0.5)	2.8 (0.8)	2.8 (0.4)	2.7 (0.5)		
男	3.9	4.1	3.6	3.3	2.8	3.4 (0.3)	3.2 (0.5)	2.7 (0.8)	3.0 (0.2)	2.5 (0.9)		
女	4.2	3.8	3.5	3.4	2.7	2.9 (0.4)	2.6 (0.5)	2.9 (0.9)	2.5 (1.3)	3.0 (0.1)		
15～24歳	8.1	7.6	6.4	5.7	5.9	4.9 (0.3)	6.8 (1.0)	7.4 (1.3)	5.3 (0.9)	3.5 (1.4)		
25～34歳	4.9	4.9	4.4	4.3	3.4	4.2 (0.4)	3.1 (1.3)	3.6 (1.1)	3.7 (0.5)	3.0 (1.2)		
35～44歳	2.6	3.4	3.1	2.8	2.2	2.5 (0.8)	2.5 (0.6)	1.7 (1.9)	2.3 (0.8)	2.3 (0.2)		
45～54歳	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0 (0.0)	1.7 (1.1)	1.4 (0.3)	1.9 (0.3)	2.9 (0.9)		
55～64歳	4.7	4.0	3.7	3.6	2.6	3.0 (0.9)	3.4 (1.1)	2.0 (1.6)	2.8 (0.4)	2.2 (0.8)		
65歳以上	2.0	2.8	1.5	1.4	1.1	2.4 (0.6)	1.1 (0.3)	1.5 (0.4)	0.7 (0.0)	1.8 (0.6)		

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成19年2月

(原指数 平成12年=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 13年	95.6	99.8	98.6	99.8	108.4	107.2
14年	96.0	99.4	98.8	100.1	111.6	117.1
15年	98.2	98.1	104.7	101.0	131.6	113.0
16年	103.2	98.5	117.2	101.6	165.0	106.0
17年	107.3	98.8	117.9	102.9	178.6	99.2
18年	114.6	98.5	117.4	104.6	193.2	97.6
18年 1月	102.9	97.8	115.2	102.7	196.9	104.0
2月	113.5	98.8	121.0	102.5	194.2	95.7
3月	131.5	100.1	125.4	102.8	188.2	108.0
4月	109.1	100.2	121.0	105.1	185.8	129.7
5月	102.4	97.7	110.1	105.2	176.4	104.9
6月	117.7	99.2	115.2	105.5	194.0	98.3
7月	112.6	98.3	115.9	105.4	189.7	91.2
8月	105.2	97.5	111.6	104.7	195.6	93.9
9月	119.4	97.9	115.9	105.0	198.7	98.7
10月	119.6	98.3	119.6	105.0	208.5	99.4
11月	125.1	98.2	120.3	105.3	215.5	81.5
12月	116.0	97.5	118.1	105.4	174.4	65.4
19年 1月	107.9	96.1	109.4	104.5	213.3	102.8
2月	-	-	-	-	219.1	93.1

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

3 鉱工業生産指数(原指数)の最新月分は速報値、前月以前は確報値である。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」